

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年5月8日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍山真澄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	6,942,505	3,620,161	13,043,792
経常利益	(千円)	1,079,099	550,699	1,360,715
四半期(当期)純利益	(千円)	634,943	288,965	785,745
純資産額	(千円)	-	7,185,765	6,163,619
総資産額	(千円)	-	9,946,918	8,932,763
1株当たり純資産額	(円)	-	3,202.78	3,091.70
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	294.36	128.80	394.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	72.2	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	973,539	-	916,944
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,954	-	298,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,345	-	39,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	3,042,681	1,688,359
従業員数	(名)	-	550	555

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第47期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第48期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	550 (26)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	435 (26)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
マーケティング事業	1,918,193
システム開発事業	357,437
合計	2,275,631

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する 경우가多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上（販売）までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売高(千円)
マーケティング事業		3,052,670
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	568,419
	エクスターナル・マーケティング	333,517
	カスタマーサポート・マーケティング	1,891,174
	トータルプリンティング	216,680
	その他	42,878
システム開発事業		567,490
合計		3,620,161

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,887,562	52.1

- 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界的な景気後退の影響を受け、企業収益は大幅に悪化しており、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など極めて厳しい状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは「真のマーケティングカンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、お取引先の商品教育や販売教育、業務標準化、販売促進などの様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、主力業務であるコンピュータを活用したソリューションシステムの企画提案、システム開発、運用および保守業務、システムインテグレーションサービス等、主要顧客への受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高3,620百万円、営業利益545百万円、経常利益550百万円、四半期純利益288百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、業務標準化や商品教育・販売教育の企画・運営を行うインターナル・マーケティングは568百万円、消費者に対するプロモーションを中心に、広告やイベント、各種コンテンツの企画・制作を行うエクスターナル・マーケティングは333百万円となり、いずれもお取引先企業の経費削減や投資抑制による影響を受ける結果となりました。一方、取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは、計画外物件の受注や既受注物件での追加受注が増加したこと等により、1,891百万円となりました。印刷業務を行うトータル・プリンティングは216百万円、コンビニエンス店舗売上を主とするその他については42百万円となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は3,052百万円、営業利益は511百万円となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要顧客の業績悪化による影響を受け、売上高は567百万円、営業利益は31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間末に比べ654百万円増加し、3,042百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは664百万円の収入となりました。これは主として、仕入債務の減少206百万円があったものの、たな卸資産の減少244百万円、税金等調整前四半期純利益534百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入28百万円があったものの、固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、収支はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、中川センターの印刷合理化、効率化を図るため、4色印刷機を購入をいたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
中川センター (名古屋市東区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	104,837	487,140	358,794 (2331.92)	632	951,404	42

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度において計画中であった中川センターの4色印刷機の新設につきましては、平成20年12月に完了の予定でしたが、平成21年1月に完了いたしました。なお、完成後の増加能力につきましては変更ありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	40,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	株券が日本国内の証券取引所に上場した場合は、上場の時から1年を経過した後に限る。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき「新株予約権契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く）を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		2,243,600		529,770		443,430

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 幹治	名古屋市昭和区	617,110	27.50
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	250,980	11.18
林 史子	名古屋市昭和区	150,000	6.68
佐々 香予子	名古屋市西区	101,000	4.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40,000	1.78
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	39,000	1.73
鷺尾 美里	名古屋市昭和区	36,600	1.63
龍山 真澄	千葉県山武郡大網白里町	30,300	1.35
計		1,424,990	63.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,243,200	22,432	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,432	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
最高(円)	1,560	1,000	1,170	1,280
最低(円)	902	889	861	910

(注) 当社株式は平成20年12月4日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042,681	1,688,359
受取手形及び売掛金	2,357,988	2,554,700
たな卸資産	² 585,919	² 701,082
その他	257,423	279,284
貸倒引当金	6,440	6,820
流動資産合計	6,237,573	5,216,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,015	589,096
機械装置及び運搬具(純額)	533,309	428,984
土地	1,769,793	1,769,793
その他(純額)	54,255	62,882
有形固定資産合計	¹ 2,927,373	¹ 2,850,757
無形固定資産	91,864	113,742
投資その他の資産		
その他	739,685	797,583
貸倒引当金	49,578	45,926
投資その他の資産合計	690,106	751,656
固定資産合計	3,709,345	3,716,157
資産合計	9,946,918	8,932,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,422	1,156,106
未払法人税等	459,700	384,000
賞与引当金	316,153	370,539
役員賞与引当金	-	57,900
その他	480,518	261,120
流動負債合計	2,300,794	2,229,665
固定負債		
退職給付引当金	243,613	400,067
役員退職慰労引当金	152,041	139,233
その他	64,702	177
固定負債合計	460,358	539,478
負債合計	2,761,153	2,769,144

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	308,895
資本剰余金	443,430	222,555
利益剰余金	6,193,515	5,598,443
株主資本合計	7,166,715	6,129,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,049	33,725
評価・換算差額等合計	19,049	33,725
純資産合計	7,185,765	6,163,619
負債純資産合計	9,946,918	8,932,763

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,942,505
売上原価	4,803,680
売上総利益	2,138,825
販売費及び一般管理費	1,061,241
営業利益	1,077,583
営業外収益	
受取利息	649
受取配当金	1,203
受取保険金	15,760
作業くず売却益	5,252
為替差益	418
その他	5,195
営業外収益合計	28,479
営業外費用	
支払利息	762
株式交付費	3,267
株式公開費用	16,264
支払補償費	6,207
その他	460
営業外費用合計	26,963
経常利益	1,079,099
特別利益	
固定資産売却益	10,771
退職給付制度改定益	46,224
貸倒引当金戻入額	5,180
特別利益合計	62,175
特別損失	
固定資産売却損	54
固定資産除却損	1,297
会員権評価損	21,000
特別損失合計	22,351
税金等調整前四半期純利益	1,118,923
法人税、住民税及び事業税	449,073
法人税等調整額	34,906
法人税等合計	483,980
四半期純利益	634,943

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	3,620,161
売上原価	2,552,229
売上総利益	1,067,931
販売費及び一般管理費	522,247
営業利益	545,683
営業外収益	
受取利息	370
受取保険金	3,708
作業くず売却益	2,024
その他	3,321
営業外収益合計	9,425
営業外費用	
支払利息	315
為替差損	3,872
その他	221
営業外費用合計	4,409
経常利益	550,699
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,400
特別利益合計	5,400
特別損失	
固定資産売却損	54
固定資産除却損	80
会員権評価損	21,000
特別損失合計	21,134
税金等調整前四半期純利益	534,965
法人税、住民税及び事業税	331,234
法人税等調整額	85,234
法人税等合計	245,999
四半期純利益	288,965

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,118,923
減価償却費	129,996
退職給付引当金の増減額（は減少）	156,453
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,728
賞与引当金の増減額（は減少）	54,385
役員賞与引当金の増減額（は減少）	57,900
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,808
受取利息及び受取配当金	1,852
支払利息	762
為替差損益（は益）	1,391
株式交付費	3,267
株式公開費用	16,264
固定資産売却損益（は益）	10,717
固定資産除却損	1,297
売上債権の増減額（は増加）	196,711
たな卸資産の増減額（は増加）	115,163
仕入債務の増減額（は減少）	111,683
会員権評価損	21,000
その他	134,274
小計	1,338,356
利息及び配当金の受取額	1,852
利息の支払額	132
法人税等の支払額	366,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	42,251
有形固定資産の売却による収入	39,399
投資有価証券の取得による支出	791
その他	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	422,217
配当金の支払額	39,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,354,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,042,681

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は12,518千円減少しております。
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)	
(退職給付引当金)	
	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として46,224千円計上されております。
(有形固定資産の耐用年数の変更)	
	従来、機械装置については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,941千円減少しております。
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,802,178千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,973,184千円
2 たな卸資産の内容 商品及び製品 212,369千円 仕掛品 361,503千円 原材料及び貯蔵品 12,046千円	2 たな卸資産の内容 商品及び製品 181,601千円 仕掛品 508,244千円 原材料及び貯蔵品 11,236千円
3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 19,079千円	3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 27,465千円
4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 11,489千円	4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,665千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 312,190千円 役員報酬 115,600千円 賞与引当金繰入額 91,697千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,408千円 退職給付費用 13,235千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 154,997千円 役員報酬 57,000千円 賞与引当金繰入額 49,169千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,062千円 退職給付費用 7,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,042,681千円 現金及び現金同等物 3,042,681千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,243,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	39,872	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年12月3日付けで、公募増資の払込を受けました。この結果、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において資本金が220,875千円、資本準備金が220,875千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が529,770千円、資本準備金が443,430千円となっております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,052,670	567,490	3,620,161		3,620,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		34,373	34,373	(34,373)	
計	3,052,670	601,863	3,654,534	(34,373)	3,620,161
営業利益	511,982	31,741	543,723	1,960	545,683

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,225	909,279	6,942,505		6,942,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		76,530	76,530	(76,530)	
計	6,033,225	985,810	7,019,036	(76,530)	6,942,505
営業利益	1,059,871	13,557	1,073,429	4,154	1,077,583

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	<p>インターナル・マーケティング (業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等)</p> <p>エクスターナル・マーケティング (消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作等)</p> <p>カスタマーサポート・マーケティング (自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作)</p> <p>トータルプリンティング (各種印刷)</p>
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 (1)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で12,518千円減少しております。

- 4 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、従来、機械装置については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しておりましたが、平成20年の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より変更を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で11,941千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
3,202.78円	3,091.70円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	294.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	634,943
普通株式に係る四半期純利益(千円)	634,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	128.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	288,965
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月7日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。